

郵便はがき

150-8790

200

料金受取人払郵便

渋谷支店
承認

210

差出有効期間
平成20年12月
31日迄

受取人
渋谷区渋谷3-25-18
渋谷ガーデンフロント10F
株式会社Jストリーム

株主アンケート係 行



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会：毎年3月31日
期末配当金：毎年3月31日
中間配当金：毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

【インターネット】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

当社ホームページURL <http://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

第11期・報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

「もっと素敵な伝え方を。」を
コーポレートメッセージとし、
インターネット上のあらゆる
コミュニケーションをダイナミックに
するべく邁進してまいります。

代表取締役社長
白石 清



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。このたび当社「第11期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は平成9年5月の設立以降、インターネットへのアクセスがナローバンド中心の時代からストリーミングにおけるリーディングカンパニーとして、アクセス環境の進歩や関連市場の発展と共に歩んでまいりました。PC向けのブロードバンド環境は当然のものとなり、携帯電話でのインターネット利用も一般的になる中、インターネットは私たちの生活の中においてますます重要な場所を占めるようになってまいりました。当社のビジネスもそれにあわせて領域が広がってきております。

第11期は、特に携帯電話領域において当社にとって大きな出来事が多数ありました。携帯電話のGPS機能を用いたアプリケーションの提供は、当社の主要サービス領域である動画配信とは異なる形態のビジネスとなりましたが、大型の案件に対応することができ、開発ノウハウ、社内体制整備の両面で全社的によい経験となりました。携帯電話関連での投資も数件実施しており、今後の市場の伸びに対応する体制を整えております。

また、新しい配信形態であるP2P型式関連についても関係各社との連携を進めました。第11期終了後、5月に発表させていただいた件も含め、いよいよ本格的に事業化が始まりつつあるコンテンツビジネス市場向けの対応体制を整備しております。

市場の伸びは引き続き順調であり、当社としても配信、制作事業が底堅く推移した結果、第11期の連結売上高は4,333百万円(前期比20.0%増)を収め、利益面におきましても、連結経常利益401百万円(前期比42.9%増)、連結当期純利益194百万円(前期比47.8%増)と増収増益の結果となりました。

第12期におきましては、事業展開においては、モバイル市場、企業プロモーション関連市場、コンテンツ配信市場などの成長機会を着実に捉えつつも、これに対応するグループ全体の制作体制、管理体制を充実させ、企業体質を一層強固なものとしてまいります。今期は累損の解消を行うことを大きなテーマとし、全役員・全従業員を挙げて業績の拡大に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

<全般の状況>

家庭での利用の基盤となる光ファイバーを利用したブロードバンド接続契約数は順調に増加し、当社グループの市場の裾野は着実に拡大しております。こうした環境を利用した企業の活動は幅を広げており、インターネット広告の成長に見られるように、業界規模の拡大は継続しております。また、インターネットをテレビのような映像コンテンツ配信に用いる動きも、本格的な商用化を目指すテレビ局、メーカー各社の間で活発になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

企業のインターネットを利用した活動を支援する領域では、アドビシステムズ社のストリーミング配信サーバーの最新版であるAdobe Flash Media Server 3にもいち早く対応するなど、多様なリッチコンテンツの制作、配信への対応体制を構築し続けています。

コンテンツ配信時の回線負荷を大幅に下げることが期待されているP2P配信についても、各社と協同での高画質配信実験や、P2Pの商用利用に向けたサービスを展開する各社との提携を進めました。

当社グループの営業資産を強化する取り組みとして、平成19年10月に株式会社エル・カミノ・リアルへ出資を実施いたしました。同社は携帯電話向けウェブのFlashやRSSを利用したリッチコンテンツに優れたノウハウを持っております。また、平成20年3月には会員制携帯電話向けウェブサイト運営を主に行う株式会社エンターメディアを子会社化いたしました。携帯電話によるインターネット利用は、回線の高速化や端末の高機能化、検索機能の充実やユーザーのライフスタイルの変化に伴い高い成長が期待できる領域であり、こうした新たな営業資産を活用して事業拡大を図ってまいります。

携帯電話の領域では、主にPC向けに制作済みの映像を元に携帯電話向けの動画配信を簡単に実現するASPサービス、『MobaVio(モバビオ)』の提供を開始いたしました。また、携帯電話向けコンテンツ配信サービス『jmods』をFlashコンテンツ配信にも対応するものとしており、携帯電話向けのリッチコンテンツ配信の増加に対応できる体制を継続して整備しております。携帯電話のGPS機能を利用したサービスについても積極的に展開いたしました。

<事業別の状況>

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、スポーツイベントや企業の定例イベントのライブ・オンデマンド配信のほか、アニメーションなどのコンテンツ配信ビジネスへのオンデマンド配信サービス提供が順調に推移いたしました。

モバイル関連では、「着うた」配信の他、企業の携帯電話向けサイトや商品関連の特別サイト向けの配信を実施いたしました。第9期より提供しておりますiチャネル向けASPサービスも安定した売上となりました結果、増収となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしました。

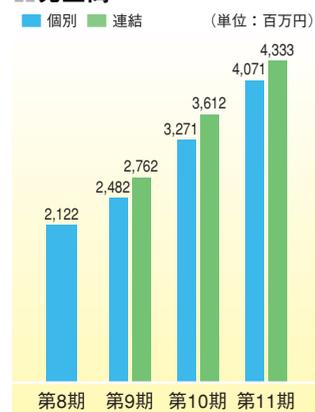
当連結会計年度においては、映像を利用したインターネット上の申し込みフォームの構築や、商品プロモーション目的でリッチコンテンツを利用した多様なスタイルのウェブサイトの構築を受注いたしました。また、小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました結果、増収となりました。

(その他の事業)

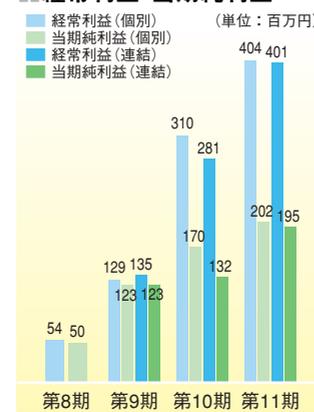
その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件などの受注を得ることができました。また、大口の案件として、前述のとおり携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの開発業務を受託いたしました結果、増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高4,333百万円(前期比20.0%増)を収め、利益面におきましても、連結経常利益401百万円(前期比42.9%増)、連結当期純利益194百万円(前期比47.8%増)と増収増益の結果となりました。

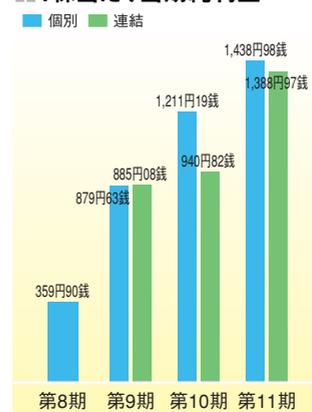
■売上高



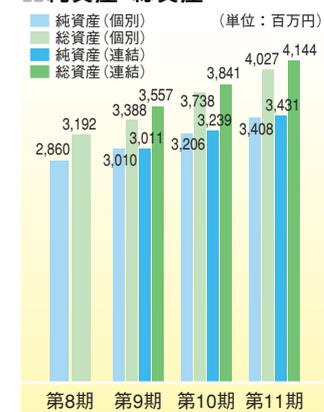
■経常利益・当期純利益



■1株当たり当期純利益



■純資産・総資産



コーポレートサイトリニューアルを実施しました ～「もっと素敵な伝え方を。」を体現するために～

Jストリームにとって、自社のウェブサイトは特別な意味を持っています。

会社として各種の情報を発信するのはもちろんですが、それ以上に、お客様や株主の皆様、投資家の方など様々なステークホルダーの方々のコミュニケーションの窓口となっていますし、Jストリームの制作能力を示すためのサンプルとしての役割もあります。

サイトリニューアルにあたっては、10周年を迎えて変更したコーポレートロゴにあったイメージとしたほか、会社に関する情報をご提供するコーポレートサイトと、お客様向けにサービスメニューをご紹介するセールスサイトを分離。より密度の濃い情報を提供しています。

「投資家の皆様へ」コーナーも新設いたしました。タイムリーな情報更新を進めますので機会がありましたら是非ご利用ください。

セールスサイトトップページ

<http://www.jstream.jp/>



コーポレートサイトトップページ

<http://www.stream.co.jp>



「スペシャリティー（特別な能力、専門性）」のコーナーでは、Jストリームの持つ高い専門性や技術的なこだわりをご紹介します。



市場環境認識と今後を見据えた取り組み 伸長するモバイル市場への対応

3G携帯電話の普及に伴い携帯電話からのインターネット利用が増加しています。モバイル・コンテンツ・フォーラム（MCF）の発表によると、携帯電話向けのコンテンツと携帯電話を通じたEコマースなどを合わせた市場は1兆円に迫る規模になっており、今後も伸長が見込まれます。Jストリームの売上の中においても、携帯電話関連の売上が占める割合は年々拡大しており、市場拡大に対応する体制整備を様々な手法を通じて展開しています。

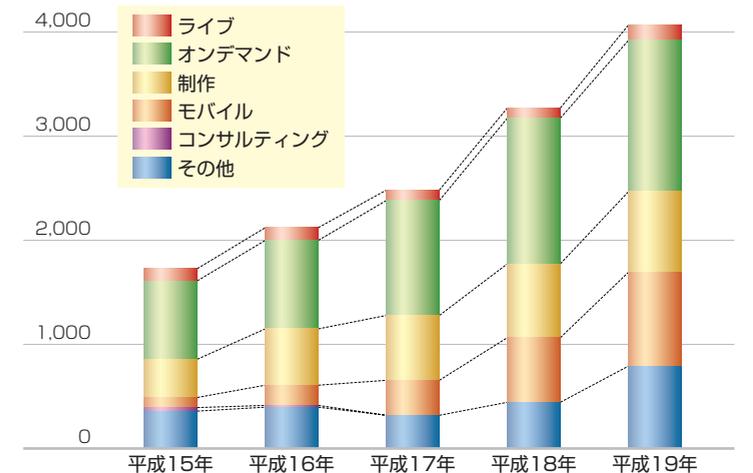
株式会社エル・カミノ・リアルに資本参加

携帯電話によるインターネット利用の促進には、画面サイズや操作性などの限界から、PC向けとは異なる工夫が必要となります。エル・カミノ・リアル社は、携帯電話向けウェブのFlashやRSSを利用したリッチコンテンツ化に優れたノウハウを持っており、こうした先端技術を活用して当社ビジネスに繋がる案件を開拓してまいります。

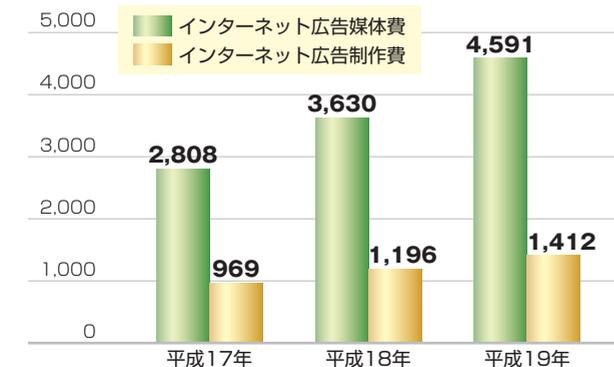
株式会社エンターメディアが事業開始

株式会社イメージクエストインタラクティブへの再生支援の一環として、同社のメディア&コマース部門事業を引き取り、株式会社エンターメディアとして子会社化いたしました。同社はミュージシャン/アーティストなどの会員制携帯電話向けウェブサイト運営を主事業としており、エンターテインメント業界への窓口とすると同時に、新規事業展開の足がかりとして拡大を図ってまいります。

Jストリーム（単体）の品目別売上推移



マーケットデータ



引き続き拡大するインターネット関連市場

インターネット関連の各種市場について、成長の度合いを確認する指標は各種ありますが、その代表的なものがインターネット広告費（モバイルも含む）です。株式会社電通が毎年発表しており、

- 広告媒体費（サイト上の広告掲載費）
- 広告制作費（販促用企業サイト、バナー等の制作費）

に大別されます。

前者はJストリームの事業全体と、後者はJストリームにおいて特に制作部門の売上と関連が深い領域です。

広告媒体費は平成23年には7,500億円を超える規模に拡大するとの予想も出されており、引き続き順調な拡大が期待できます。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,040,312	3,126,500	流動負債	712,557	602,897
現金及び預金	717,772	779,257	買掛金	1,277	21
受取手形及び売掛金	633,545	602,385	短期借入金	6,127	—
たな卸資産	27,677	14,263	未払金	518,007	401,638
預け金	1,450,000	1,600,000	未払法人税等	125,514	121,807
繰延税金資産	15,212	13,383	未払消費税等	32,787	40,280
その他	196,731	117,977	賞与引当金	4,760	3,751
貸倒引当金	△ 626	△ 766	その他	24,083	35,398
固定資産	1,103,682	714,965	負債合計	712,557	602,897
有形固定資産	216,890	165,521	(純資産の部)		
建物	46,046	36,902	株主資本	3,363,964	3,169,109
機械装置	4,427	8,473	資本金	2,182,379	2,182,379
器具備品	166,416	120,145	資本剰余金	1,430,642	1,430,642
無形固定資産	438,690	265,390	利益剰余金	△ 249,057	△ 440,912
のれん	217,690	23,714	少数株主持分	67,473	69,459
ソフトウェア	203,763	225,207	純資産合計	3,431,437	3,238,568
その他	17,236	16,467	負債純資産合計	4,143,995	3,841,466
投資その他の資産	448,101	284,053			
投資有価証券	408,274	252,429			
その他	40,693	31,624			
貸倒引当金	△ 866	—			
資産合計	4,143,995	3,841,466			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	4,333,053	3,612,033	特別利益	3,807	287
売上原価	2,451,577	2,097,491	出資金売却益	3,105	—
売上総利益	1,881,475	1,514,542	貸倒引当金戻入益	702	287
販売費及び一般管理費	1,483,565	1,213,917	特別損失	40,107	45,101
営業利益	397,909	300,625	固定資産除却損	4,636	2,387
営業外収益	24,376	23,659	投資有価証券評価損	392	42,713
受取利息	20,942	17,012	減損損失	35,078	—
業務受託手数料	2,683	5,400	税金等調整前当期純利益	365,193	236,106
その他	751	1,247	法人税、住民税及び事業税	180,171	116,400
営業外費用	20,793	43,364	法人税等調整額	△ 6,119	△ 13,165
株式交付費	—	1,693	少数株主利益	—	1,033
持分法投資損失	10,353	38,537	少数株主損失	3,712	—
組合分配損失	1,083	3,105	当期純利益	194,854	131,838
為替差損	9,283	—			
その他	73	27			
経常利益	401,492	280,920			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	△ 443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			194,854	194,854		194,854
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△ 1,986	△ 1,986
連結会計年度中の変動額合計			194,854	194,854	△ 1,986	192,868
平成20年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	△ 249,057	3,363,964	67,473	3,431,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,754,436	2,906,258	流動負債	618,676	531,875
現金及び預金	529,184	637,087	未払金	445,476	345,637
受取手形	16,711	19,683	未払費用	3,103	3,620
売掛金	555,713	485,025	未払法人税等	119,518	117,125
仕掛品	25,512	8,555	未払消費税等	27,850	33,496
前払費用	73,304	96,865	前受金	5,206	12,131
繰延税金資産	14,706	13,055	預り金	9,050	13,523
預け金	1,450,000	1,600,000	賞与引当金	4,344	3,341
未収入金	53,452	—	その他	4,127	3,001
その他	36,112	46,520			
貸倒引当金	△ 261	△ 535	負債合計	618,676	531,875
固定資産	1,272,345	831,854	(純資産の部)		
有形固定資産	207,021	152,641	株主資本	3,408,106	3,206,236
建物	44,852	35,510	資本金	2,182,379	2,182,379
機械装置	4,427	8,473	資本剰余金	1,430,642	1,430,642
器具備品	157,741	108,657	資本準備金	1,430,642	1,430,642
無形固定資産	221,818	243,245	利益剰余金	△ 204,915	△ 406,785
のれん	5,828	11,639	純資産合計	3,408,106	3,206,236
商標権	12,039	11,270			
ソフトウェア	198,753	215,138	負債純資産合計	4,026,782	3,738,112
電話加入権	5,196	5,196			
投資その他の資産	843,506	435,967			
投資有価証券	226,484	60,286			
関係会社株式	551,521	345,006			
出資金	—	1,894			
長期前払費用	31,907	28,780			
繰延税金資産	4,291	—			
その他	30,168	—			
貸倒引当金	△ 866	—			
資産合計	4,026,782	3,738,112			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	4,070,526	3,271,183
売上原価	2,336,175	1,920,733
売上総利益	1,734,350	1,350,449
販売費及び一般管理費	1,367,774	1,080,816
営業利益	366,576	269,632
営業外収益	47,581	45,626
受取利息	20,868	16,976
業務受託手数料	25,963	27,403
為替差益	—	746
雑収入	750	499
営業外費用	10,366	4,798
株式交付費	—	1,693
組合分配損失	1,083	3,105
為替差損	9,283	—
経常利益	403,791	310,460
特別利益	3,420	—
出資金売却益	3,105	—
貸倒引当金戻入益	315	—
特別損失	40,079	43,860
固定資産除却損	4,608	1,146
投資有価証券売却損	392	—
投資有価証券評価損	—	42,713
減損損失	35,078	—
税引前当期純利益	367,132	266,599
法人税、住民税及び事業税	171,205	109,929
法人税等調整額	△ 5,942	△ 13,055
当期純利益	201,869	169,725

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△ 406,785	△ 406,785	3,206,236	3,206,236
事業年度中の変動額							
当期純利益				201,869	201,869	201,869	201,869
事業年度中の変動額合計				201,869	201,869	201,869	201,869
平成20年3月31日 残高	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△ 204,915	△ 204,915	3,408,106	3,408,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

Stock Information

- (1) 発行可能株式総数 550,000株
- (2) 発行済株式の総数 140,287株
- (3) 株主数 5,313名
- (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
トランスコスモス インベスメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク	62,562 株	44.60 %
株式会社 NTT PC コミュニケーションズ	20,652	14.72
K D D I 株式会社	15,228	10.85
リアル ネットワークス ・ インク	14,820	10.56

社名 株式会社 J ストリーム
 英文社名 J-Stream Inc.
 設立年月日 平成9年5月29日
 本社所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-25-18
 渋谷ガーデンフロント
 大阪営業所 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-6
 新ダイビル9F
 U R L http://www.stream.co.jp/
 事業内容 (1)インターネットを利用した画像データ・音声データの提供サービス
 (2)コンピューターに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
 (3)インターネットを利用した各種情報提供サービス
 (4)インターネットに関する技術指導・コンサルテーション

取締役及び監査役 (平成20年6月26日現在)

代表取締役社長 白石清
 代表取締役副社長 石松俊雄
 取締役 保住博史
 取締役 早見泰弘
 取締役 酒井博
 常勤監査役 岩木六馬
 監査役 古原広行
 監査役 川北栄一
 監査役 塩崎靖彦

子会社 株式会社エクスペリエンス (東京都渋谷区)
 株式会社CO3 (東京都渋谷区)
 株式会社バンドワゴン (東京都渋谷区)
 株式会社BASIS PLANET (東京都渋谷区)
 株式会社エンターメディア (東京都渋谷区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、アンケートをつけさせていただきます。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか (平成) 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年
- 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)
 1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
 6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
 10.その他 ()
- 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)
 1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.配当 4.わかりやすい情報提供
 5.その他の手法 ()
- 4) 当社のサービス、市場でご関心の強いものは何ですか (複数回答可)
 1.PIPサービス 2.スポーツや番組のネット配信 3.音楽ダウンロード配信
 4.携帯電話向け配信 5.販促・PRなどのビジネスサイト制作・配信
 6.オンラインセミナーなど教育 7.その他 ()
- 5) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)
 1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
 4.オンライン証券などのウェブサイト 5.その他情報ウェブサイト 6.雑誌
 7.書籍 8.新聞 (一般) 9.新聞 (専門紙) 10.その他 ()
- 6) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)
 1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト充実 3.株主通信等の通信紙/誌
 4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。